

「我々は AI バブルの中にいるのだろうか？」

双日総合研究所 チーフアナリスト 大矢 伸

米国も日本も、若干の調整を伴いつつも、株式市場は上昇を続けている。特に米国では AI が相場を牽引している。我々は今、「AI バブル」のただ中にいるのだろうか。あるいは、人類の歴史の中でも特筆すべき「革命」を経験しているのであろうか。代表的 AI である ChatGPT に聞いたところ、「米国には“AI バブル”のリスクを示す強い徴候があるが、「完全なバブル」に至っているかは専門家の間でも意見が割れており、日本については部分的な過熱感はあるものの、まだバブルとは言い切れないという見方が多いです。」というものだった。実際どうなのだろう。

株式の時価総額を名目 GDP で割って算出した「バフェット指標」という数値がある。100%が目安とされてきたが、現在米国では 200%を超える高水準、日本でも 170%前後だ。また、良く知られた指標として PER（株価収益率）がある。株価が純利益の何倍かを示す数値だが、純利益が景気変動で上下するために PER も大きく振れる点が欠点だ。これを過去 10 年の平均利益に置き換えたのが「CAPE レシオ」であり、ノーベル経済学賞受賞者のロバート・シラー教授が考案したことからシラー PER とも呼ばれる。現在、米国の CAPE レシオは 40 を超え、2000 年のドットコム・バブル以来の高水準だ。日本は 25 にとどまっている。

バブルを完全に予想することが難しいことは歴史が教えてくれる。マエストロと呼ばれたアラン・グリーンスパン FRB 議長は、株式相場が急上昇した 1996 年に、これを「根拠なき熱狂」（Irrational Exuberance）と評して警鐘を鳴らした。しかし、その後、ニューエコノミー論が強くなる中で、新たな情報通信技術が発達して生産性が大幅に上昇し、株価はそれを反映している可能性がある、と発言するようになった。ドットコム・バブルは 2000 年 3 月にピークを打った後に崩壊するが、グリーンスパン議長は 2002 年に、バブルは崩壊してはじめてバブルと分かるとコメントした。

バブルを事前に予想できるか否かは、中央銀行の対応の在り方にも影響を与えるところ、ドットコム・バブル崩壊のあとに FRB と国際決済銀行（BIS）のエコノミスト達の間で激しい議論が行われた。FRB のエコノミストの多くは、バブルを事前に予測するのは困難であり、加えて、バブルを想定した予防的な金融引き締めはコストが高く、さらに、バブルが崩壊しても事後的に金融緩和を行えばソフトランディングは可能という立場をとった（FED ビュー）。これに対して、BIS のエコノミストは、資産バブルの状況を把握した上で早めに金融引き締めを行うことの重要性を強調すると共に、バブルが大きくなり、その後崩壊することによる金融システムへの甚大な悪影響を懸念した（BIS ビュー）。

現在、マグニフィセント 7（アルファベット、アマゾン、アップル、グーグル、マイクロソフト、メタ、エヌビディア）の時価総額は米国 S&P500 の 35%を占めるまでになり、これらが米国株全体の上昇を支える。まさに AI による株高である。「バブルではない」論者は、ドットコム・バブルの時は、実

体はなくても社名にドットコムがついていれば株価があがるというバブルの要素があったが、今回の AI ブームは実体を伴っており、マグニフィセント 7 も着実に利益を拡大している、と主張する。FRB のジェファークソン副議長は、11 月 21 日の講演で、AI 企業は安定した基盤と収益を持っておりドットコム・バブルの時とは異なると主張した。これに対して、「バブルである」論者は、AI は実態がないとは言わないが、バリュエーションが高すぎると感じている。米国投資家のレイ・ダリオ氏は 11 月 20 日、現在「バブルの真ただ中にあるのは明らかだ」とし、ドットコム・バブルを 100% とすると、現在は 80% の地点にいるとコメントした。

AI は、情報検索、会議録作成、自動翻訳、自動運転など身近なところで仕事・生活を変えており、生産性を向上させるもののように思われる。ただ、莫大な投資、先行するバリュエーションを正当化する形でいかにマネタイズしていけるかは重要な課題だ。AI 自身がどう考えるのか、無料の ChatGPT に

「ChatGPT さん、あなたは実体のないバブルですか」と聞いてみた。回答は「私は市場で取引される資産ではないので、経済的な意味でのバブルではありません。ただし、社会的・心理的な期待が過度に膨らむという意味では、バブル的現象の対象になりやすい技術ではあります。」「AI が万能になるという過大な期待、実装コストや現実的制限の過小評価、が起きている時、世の中では AI バブルと言われがちです。」「結論としては、ChatGPT は実体のないバブルではありません。ただし、人々の期待が先行すれば、バブル的に扱われることはある、というのが正解です。」というものだった。AI が牽引する株式相場に「バブル」の要素はあるだろう。それは AI も認識している。しかし、AI は我々の仕事や生活に「リアル」な影響を与えている。仮に AI バブルに大きな調整が訪れたとしても、AI の進化がもたらす「リアル」な変化は続いていくだろう。

(2025 年 11 月 24 日・記)

 双日総合研究所季報 第16号¹ (2025年11月) 要約

巻頭特別寄稿 イスラエル・イラン12日間戦争と中東地域秩序の再編 (本文は7頁より)

日本エネルギー経済研究所中東研究センター長 坂梨 祥氏

- 2025年6月に発生したイスラエル・イラン戦争は、中東地域に新たな秩序を打ち立てようとするトランプ政権とイスラエルの取り組みの一環であった。新たな秩序とは、ネタニヤフ首相が提唱する「新たな中東」構想に基づくものであり、イランが率いる「抵抗の枢軸」の弱体化と、イスラエル・アラブ諸国間の国交正常化を軸とするものである。
- イスラエルは長年にわたり、米国とともに「イランの脅威」の封じ込めを目指す一方、周辺アラブ諸国との国交正常化に取り組んできた。2020年9月に第1次トランプ政権下で成立したアブラハム合意は、イスラエルを中東地域秩序の正式な一員と位置づけるものであり、2023年9月にはサウジアラビアとの国交正常化も近いと見なされていた。
- その翌月にハマスによる対イスラエル大規模奇襲攻撃が発生し、ガザ戦争が勃発するが、その結果イスラエルはハマスに加えレバノンのヒズボラなどを壊滅状態に追い込み、イランにも武力を行使することで、「抵抗の枢軸」を大幅に弱体化させた。
- その結果、イスラエルは今や「新たな中東地域秩序」において、無視できない軍事大国と見なされるようになっていく。しかし、イスラエルによる2025年9月のカタール攻撃を含む拡張主義的な行動は、中東諸国の指導者たちの間に「イスラエルこそが地域の不安定化要因」とする新たな脅威認識を広めることになった。
- 従って、新たな中東地域秩序におけるイスラエルの位置付けはまだ不確かである。そしてイスラエル・イラン対立に関しても、「まだ終わっていない」という見方が優勢であり、イスラエルはイランにおける核開発やミサイル能力再建の兆しが見え次第、イランへの再攻撃に踏み切る可能性が高いと指摘されている。
- イスラエル・イラン間の紛争の拡大は、日本がエネルギー面で依存する中東地域を不安定化させてしまいかねず、両国の対立の行方を今後とも注視する必要がある。

第1部 グローバル経済の現状と見通し (本文は16頁より)

- IMFの10月世界経済見通しによると、世界経済成長率は25年に3.1%、26年に3.2%と予測されている。米国では、25年2Q(4-6月期)の成長率が前期比年率3.8%と2四半期ぶりのプラス成長となった。トランプ大統領が打ち出した関税政策による駆け込み輸入の反動で輸入が急減し、純輸出の寄与度が+4.99ポイントとなり成長を押し上げた。また富裕層を中心に個人消費が好調となっている。日本は、25年3Q(7-9月期)の成長率が前期比年率1.8%減と6四半期ぶりのマイナス成長となった。米国の関税政策の影響で輸出が減少したほか、4月に住宅の省エネルギー基準が見直され駆け込み需要があった3月の反動で民間住宅が大きく減少した。新興国は、25年に4.2%、26年に4.0%と底堅い経済成長を見込んでいる。

¹ 本稿は、文中に記載がなければ、2025年11月21日までに利用可能であった情報に基づき、作成した。

- 世界の総合インフレ率は、25年に4.2%、26年に3.7%と、7月予測より若干遅いペースで減速する予測である。25年において英国のインフレ率は高止まりし、米国でも2Qのインフレ率は顕著に高止まりしていた一方で、中国を含む新興国の一部ではインフレ率がマイナス転化する国もあった。このように世界を見渡すとインフレの状況は一様ではない。
- IMFは、世界経済の見通しについて成長は底堅いが、緊張も生じつつあるとして慎重な見方を示している。米国の関税を含めた各国の通商政策は世界経済に対して全く無害とは言えず、状況を引き続き監視する必要があるとしている。

第2部 米国内で深まる政治的分断とEV ～EVを巡って先鋭化する共和党と民主党の対立～

(本文は38頁より)

- 米国のパワートレイン政策は迷走に迷走を重ねている。伝統的に民主党政権下では環境意識が高く、新エネルギーの採用や自動車の排気ガスの抑制政策が取られる傾向がある。一方で、共和党はブッシュ（子）政権の京都議定書離脱やトランプ政権によるパリ協定離脱のように気候変動対策に後ろ向きの姿勢が見られる。この結果、EVに対する両党の考え方にも大きな違いがある。
- トランプ氏が2024年の大統領選挙で指摘した通り、EVは内燃機関車（ICE）に比べて機構が単純であるために部品点数が少なく、エンジン等の部品を製造してきた下請け業者にとって死活問題になりかねない。そのため、EVの普及は労働者の雇用問題にも飛び火し問題の構造が複雑になっている。
- こうした大統領選挙でのトランプ氏の主張によって、民主党であるバイデン政権としてはジレンマに陥った。各産業の労働組合は左派の基盤かつ民主党の重要支持基盤であり、全米自動車労働組合（UAW）も例外ではない。しかし、環境意識の高い大都市住民や環境活動家も民主党支持層となっており、EVを普及させる・させないについて、主張が逡巡することになった。
- 長期的に懸念されるのは米国の自動車メーカーにとっては戦略を立てにくくなっている点である。どのパワートレインが重視されるかが共和党政権と民主党政権で極端に異なる場合に特定のパワートレインに集中した投資が行いにくい。
- 日本メーカーではトヨタがあらゆるパワートレインに対応するマルチパスウェイ戦略（全方位戦略）を採用して久しいが、この戦略に対応できるのは強固な財務基盤がバックグラウンドにあることが前提になる。一般的に自動車の開発には数年単位の時間が必要とされるが、米国の政権によってEVに対する考え方が異なることは先進的なEV開発が米国では難しくなることが想定される。
- 自動車メーカーの生産拠点についても新規設置の場合には対象場所の州政府が内燃機関車もしくはゼロエミッション車（ZEV）のどちらの選好が強いのかも考慮の余地がある。これまでは新規に生産拠点ができれば単に雇用を生むことが貢献とされてきたが、最終製品が形態によって受け入れの土壌が異なる困難な時代になりつつある。

 双日総合研究所季報 第 16 号（2025 年 11 月） 目次

季報 16 号・巻頭言	1
巻頭特別寄稿 イスラエル・イラン 12 日間戦争と中東地域秩序の再編	7
はじめに	7
1. 12 日間戦争の背景	7
1) ガザ戦争の「帰結」としての 12 日間戦争	7
2) IAEA の「お墨付き」	8
3) 米・イラン核協議の試み	9
2. 「新しい中東」に向けたイスラエルの取り組み	11
1) アブラハム合意	11
2) ガザ戦争とカタール攻撃	12
3. イスラエルとイランの間に残る火種	13
1) イランの核開発	13
2) イランのミサイル開発	13
3) イランの抵抗勢力支援	14
4. 今後の展望と日本への影響	15
第 1 部 グローバル経済の現状と見通し（2025 年）	16
全体のポイント	16
日本	23
米国	25
欧州	27
中国	29
アジア・太平洋	31
ASEAN 主要国	31
豪州	34
その他新興国	35
インド	35
トルコ	36
メキシコ	37

第2部 米国内で深まる政治的分断とEV ～EVを巡って先鋭化する共和党と民主党の対立～	38
1. はじめに	38
2. トランプ第一期政権（2016年～2020年）	38
2.1 気候変動問題への対応	38
2.2 排出ガス抑制規制の緩和	39
2.3 連邦と民主党州の争い	40
3. バイデン政権（2021年～2024年）	41
3.2 税額控除を利用したEV促進策	42
3.3 EVが2024年大統領選挙の争点の一つに	42
4. トランプ第二期政権（2025年～）	43
5. まとめ	45
図目次（第1部・第2部）	46
引用・参考文献（第1部・第2部）	47
執筆担当者	48

（注）第1部の分析対象は下記13か国・地域

東南・南西アジア：タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド

北東アジア・大洋州：日本、中国、豪州

米州：米国、メキシコ

欧州・ロシア：EU、トルコ

巻頭特別寄稿

イスラエル・イラン 12 日間戦争と中東地域秩序の再編

日本エネルギー経済研究所中東研究センター長

坂梨 祥

はじめに

2025 年 6 月に発生したイスラエル・イラン戦争（通称「12 日間戦争」）は、中東地域に新たな秩序を打ち立てようとするトランプ政権とイスラエルの取り組みの一環であった。新たな秩序とは、イスラエルのネタニヤフ首相が提唱する「新たな中東」構想に基づくものであり、イスラエルとアラブ諸国の国交正常化を軸とするものである。その新たな秩序では、イスラエルの存在そのものを認めないイランは可能な限り弱体化され、封じ込められる必要がある。イスラエル・イラン「12 日間戦争」は、そのような文脈において戦われ、この戦争において、イスラエルと米国の軍事力はイランを圧倒した。

しかし、この戦争はまだ「終わっていない」とする見方が優勢である。なぜならば、イランのイスラム共和体制（以下、イスラム体制）は、1979 年に革命によって樹立されて以降、「米国とイスラエルへの対抗」を掲げており、この体制が存続する限り、イランはイスラエルによる占領に挑み続け、イスラエルに脅威を突き付け続けると思われるからである。従ってイスラエルとしては、イランを——体制転覆とは言わないまでも——弱体化した状況に置き続けることが、自国の安全保障にとって不可欠となる。そしてイスラエルがそのように認識している限り、イスラエルによるイラン再攻撃は確実に起こり得る、と見なされているのである。

そこで本稿においては、12 日間戦争前後の中東情勢をふまえつつ、イスラエル・イラン関係の今後を展望することとしたい。ハマスやヒズボラが掲げてきた「イスラエルによる占領からの解放」を支援することは、イランのイスラム体制の国是である。一方で、周辺アラブ諸国との国交正常化は、イスラエルにとって悲願であり続けている。これらの相矛盾する目標を掲げる両国間の対立の行方を展望することは、中東地域の安定性の今後を見通すことにほかならない。

本稿では第一に、イスラエル・イラン 12 日間戦争とその背景を振り返り、第二には、イスラエルと周辺アラブ諸国との間の国交正常化をめぐる動きとその現状を整理する。そのうえで第三に、12 日間戦争後もくすぶり続けるイスラエル・イラン間の火種を明らかにし、両国間関係の今後を展望することとしたい。

1. 12 日間戦争の背景

1) ガザ戦争の「帰結」としての 12 日間戦争

イスラエル・イラン 12 日間戦争は、2023 年 10 月 7 日（以下、10.7 と表記）のハマスによる対イスラエル奇襲攻撃の帰結でもあった。上述のとおり、イランはガザのハマス、およびレバノンのヒズボラといった、イスラエルの占領に対し抵抗を続ける武装組織（イスラエルにとってはテロ組織）を「正統な解放闘争組織」と位置付け、長年にわたり支援してきた。そこで、イスラエルは 10.7 の奇襲攻撃の「黒幕」はイランであることを疑い、「ハマス壊滅」を掲げてただちにガザへの徹底攻撃を開始すると同時に、イランがシリアのアサド政権との連携の下に率いてきた「抵抗の枢軸」にも照準を合わせた。

抵抗の枢軸とは、米国の覇権——米国の利益に合致する中東地域秩序の推進——に対抗する国家および非国家主体のネットワークを指しており、その中心的役割を果たしてきたのはイランであった。イランは1980年代以降、シリア経由でヒズボラ²やハマス³などの反イスラエル武装組織の支援を続け、2011年にシリア内戦が発生すると、「アサド政権を支援する」との名目の下、軍事顧問をシリアに派遣し、シリア国内に複数の軍事拠点を構築した。

10.7 以降のイスラエルは、ハマスのみならずヒズボラにも様々な攻撃を加え、イランがシリアやレバノンに派遣していた軍事顧問（その多くが革命防衛隊（IRGC）⁴のOBであった）に対しても斬首作戦を仕掛け、イランとヒズボラの連携を担う人物を次々と殺害した。親イラン勢力の協力も得て、イランがシリア国内に構築した軍事拠点に関しても、空爆を繰り返すことで破壊した。「抵抗の枢軸」の弱体化をねらう一連の攻撃の一環として、2024年4月にイスラエルが実施した在シリア・イラン大使館の空爆においては、IRGC幹部ら7名が死亡した。

これに対してイランは同じ4月のうちに、事前通告を行ったうえでイスラエル本土に向けミサイルを発射し、報復攻撃を行った。しかし、イスラエルはその後「抵抗の枢軸」への攻撃を加速させ、2024年7月にはハマスのハニヤ政治局長を、訪問先のテヘランで暗殺した⁵。また、同年9月には、ヒズボラの幹部らをボケベル爆破作戦によって「一網打尽」にし⁶、その後ヒズボラのナスラ最高指導者も、標的攻撃によって殺害した。これを受けてイランは再度、イスラエルへのミサイル攻撃を行うが、イスラエルはさらに大規模なミサイル攻撃を実施することにより反撃し、この攻撃では「イランの防空システムの大半が破壊された」と発表された⁷。

2) IAEAの「お墨付き」

2024年10月にイスラエルが対イラン・ミサイル攻撃を行うと、専門家たちは「イランの防空システムが再建される前に、イスラエルがイランの本格的な攻撃に踏み切る可能性が高い」と指摘し始めた。その本格攻撃が実施されたのが、2025年6月13日であったことになるが、この攻撃が国際原子力機関(IAEA)理事会による対イラン非難決議採択の翌日というタイミングで実施された点も重要である。6月12日、ウィーンで開催されていたIAEA理事会は、「イランが核不拡散条約の定める義務に違反している」として、E3（英・独・仏）が提案したイラン非難決議を採択したのである。

² ヒズボラは1982年にイスラエルがレバノン南部に侵攻したことを受けて、イスラエルの占領下に置かれたレバノン南部の人々（シーア派が多数を占めた）をイランが支援したことで創設された。ヒズボラの創設には当時の駐シリア・イラン大使が深く関与し、それ以降イランのヒズボラ支援はシリア経由で続けられてきた。

³ ハマスはイランとは無関係に、ムスリム同胞団のパレスチナ支部として1987年に結成されたスンニ派の解放闘争組織である。イランはイスラエルの占領に対して戦うハマスを抵抗勢力と位置付け支援してきた。

⁴ イランの第二の軍隊である革命防衛隊の正式名称はIslamic Revolutionary Guard Corpsであり、その略称はIRGCである。

⁵ ハニヤ氏はライシ大統領がヘリコプター事故で急死したことを受けて実施された大統領選挙で当選した改革派のペゼシュキアン大統領の就任式に参列するべくテヘランを訪問したが、就任式の夜に宿舎で爆殺された。

⁶ イスラエルはボケベル爆破作戦によって、ヒズボラの幹部を多数殺害、あるいは失明状態に追い込んだ。

⁷ “Israel took out primary Iranian air defenses, left it ‘essentially naked’ – report,” *The Times of Israel*, 2024.10.30.

<https://www.timesofisrael.com/israel-strike-on-iran-took-out-radar-sets-to-guide-ballistic-missiles-report/>

IAEA は 2025 年 5 月に発表した報告書において、イランが濃縮度 60%の高濃縮ウランを 400 キログラム以上生産し、貯蔵していると明らかにしていた⁸。また、イランが IAEA との協力（特に査察の受け入れ）を制限し、イラン国内で行われる核関連活動を IAEA が十分に監視できずにいることへの懸念を表明していた。これに加え、安全保障を専門とする欧米のシンクタンクなどは、イランによる「核兵器保有が近い」ことに警鐘を鳴らし始めていた。

そのような中で IAEA がイラン非難決議を採択したことは、イスラエルの目にはいわば「ゴーサイン」であるかのように映った。この非難決議の採択を受けて、イランは直ちに對抗措置として、「第 3 の地下核施設の建設」などを発表した。しかし、そのような発表はイスラエルの脅威認識をさらに煽り、「イランの核開発は自らが武力の行使によって阻止する以外ない」と考えたイスラエルは、ついにイラン国内の核施設の攻撃に踏み切ったのである。

12 日間戦争において、イスラエルはイラン各地の核関連施設に加え、IRGC や国軍の司令部やミサイル施設を含む軍事目標も攻撃対象とした。イスラエルはまた、複数の空港やエネルギー施設、および病院といった社会・経済インフラや、警察本部や（政治犯を多く収容する）刑務所、およびイラン国営放送など、体制の中枢を支える機関や組織も攻撃した。しかし、筆頭の攻撃対象は核・ミサイル関連施設であり、一連の攻撃ではナタンツの濃縮施設やイスファハン核技術センター、およびフォルドゥの地下核施設も破壊された。このうちフォルドゥの濃縮施設は地下 80 メートルあまりの深さに建設されているとも言われ、その破壊には米軍の参戦が不可欠であった。

6 月 22 日にイスラエルのイラン攻撃に米軍が参戦したことは、対イラン攻撃をめぐるシミュレーションが、米国とイスラエルの間で念入りに行われてきた可能性を示唆する⁹。米軍の攻撃は、B2 と呼ばれるステルス爆撃機を用いたものであり、トランプ大統領はこの攻撃により、フォルドゥ地下核施設を「完全に破壊した」と発表した。つまり「12 日間戦争」においては、まずはイスラエルが開戦と同時にイランの防空システムを無力化して航空優勢を確立し、米軍が迎撃される懸念なくイランの核施設を攻撃できる体制を整えた。イスラエルは米国の先兵として、トランプ大統領が「米国本土から飛び立った B2 爆撃機によるイラン核施設の破壊」という大規模な作戦を実行する「お膳立て」を行ったのだと言える。

3) 米・イラン核協議の試み

他方でトランプ政権は、2025 年 4 月以降、核開発問題をめぐるイランとの協議（間接協議）も実施していた。2025 年 1 月に就任した 2 期目のトランプ大統領は、イランとの「ディール」の可能性に言及し、ハメネイ最高指導者宛に書簡を送付したのみならず、自らの盟友であるウィトコフ氏を特使として対イラン協議に派遣し、イランとの間での何らかの「取引」の成立も模索した。

2 期目の就任直後にあたる 2025 年 2 月 4 日には、トランプ大統領はイランに対する「最大限の圧力」を復活させる大統領覚書¹⁰に署名した。1 期目のトランプ大統領は 2018 年 5 月に、オバマ政権下で結ば

⁸ 報告書は以下のリンクで閲覧可能。<<https://www.iaea.org/sites/default/files/25/06/gov2025-24.pdf>>

⁹ 2025 年 9 月末に米ワシントン D.C.で行ったシンクタンクへのヒアリングでは、「イラン攻撃に関しては長期間にわたり様々な準備が行われていたため、米軍の参戦は驚きではなかった」との発言が聞かれた。

¹⁰ 大統領覚書本文は以下で閲覧可能。<<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/national-security-presidential-memorandum-nspm-2/>>

れたイラン核合意（JCPOA）¹¹を「史上最悪の合意」と呼んで破棄し、それと同時に「最大限の圧力」を、イランに対して課していた。その後 2021 年に発足した民主党のバイデン政権は、JCPOA の再建を目指し、トランプ政権が発動した「最大限の圧力」の適用を緩和したが¹²、2 期目のトランプ大統領は改めて、その「復活」を宣言したのである。

トランプ大統領はすなわち、一方に最大限の圧力をかざしつつ、イランとの核協議に臨んだ。オマーンの仲介を得て実施された米・イラン協議は、オマーンの首都マスカットやローマ（在イタリア・オマーン大使館）を舞台に 5 回にわたって行われ、6 月 15 日には第 6 回目となる協議がオマーンで実施される予定であった。イスラエルのイラン攻撃は、そのわずか 2 日前に行われたのである。

JCPOA で問題視されたのは、イランにウラン濃縮を認めた点である。核分裂によって熱エネルギーを発生させるウラン 235 と呼ばれる物質は、天然ウランには約 0.7%しか含まれない。そこで、原子力発電で用いる核燃料には、ウラン 235 の濃度を 3～5%まで高めた濃縮ウランを利用する。しかし、同じ技術を用いて（同じ遠心分離機を回転させ続けることにより）ウラン 235 の濃度を 90%以上まで高めれば、その濃縮ウランを用いて核兵器を製造することが可能になる。そこで、イスラエルはイランにウラン濃縮を「認めるわけにはいかない」と主張してきており、イランに限定的とはいえウラン濃縮を認めたオバマ政権の核合意は「史上最悪の合意」であると、トランプ大統領に訴え続けたのである¹³。

しかし、イランは核不拡散条約（NPT）の締約国である¹⁴。NPT に加盟する非核兵器国には、核の平和利用の「奪い得ない」権利が認められており、イランは NPT の規定に基づいて、平和目的のウラン濃縮はイランに認められた「権利」であると主張している（日本は NPT に加盟する非核兵器国として、国内でウラン濃縮を行っている）。オバマ政権は断固としてそのように主張するイランに対し、ウラン濃縮を断念させることができなかった。そこで、「イランにはごく限定的な濃縮活動を認め、（イランが核技術開発を大幅に縮小させたことの見返りに）対イラン制裁を解除する」核合意が成立したのである。

その後 JCPOA を破棄し、「最大限の圧力によってイランにウラン濃縮を放棄させる」と宣言したトランプ大統領は、イランからの「最大限の抵抗」に直面した。トランプ大統領が JCPOA を一方的に破棄して以降、イランは 1 年の間は「戦略的忍耐」を掲げて JCPOA の遵守を続けた。しかし、米国の離脱と制裁強化によってイランと西側諸国（欧州諸国や日本など）との取引が困難になったことを受けて¹⁵、それへの対抗措置として、JCPOA の制約を踏み越える形で核技術開発を拡大させ始めた。イランはトランプ政権とその同盟国が強化した軍事的圧力への対抗も開始し、「領空侵犯」を理由に米軍のドローンを撃墜

¹¹ 正式名称は“Joint Comprehensive Plan of Action”。2015 年 7 月に成立。

¹² 2022 年 2 月にロシアがウクライナに侵攻したこともあり、原油価格の高騰をおそれたバイデン政権は、米国が制裁対象としているイラン産原油の中国への輸出をなかば黙認した（イラン産原油に対する制裁自体は維持した）。

¹³ オバマ政権はイランに対し、濃度 3.67%の濃縮ウランを 300 キロまで貯蔵することを認めた。

¹⁴ イランは 1970 年に NPT に加盟し、1974 年に IAEA との間で包括的保障措置協定を締結した。

¹⁵ 「イランと取引をする者には米国のドルを使わせない」とする米国の二次制裁は絶大な効果を上げ、特に西側諸国とイランの取引は極めて困難になった。

し、ホルムズ海峡近辺で英国籍のタンカーを拿捕し¹⁶、トランプ政権の「最大限の圧力」キャンペーンに全面的に協力していたサウジアラビアの石油施設を攻撃した（と考えられている）¹⁷。

つまり 1 期目のトランプ政権の最大限の圧力は、イランにウラン濃縮を放棄させるには至らず、中東地域の緊張を高めるという結果をもたらした。2 期目のトランプ政権の対イラン政策は、そのような意味でも注目を集めたが、第 2 次トランプ政権はイランとの対話にもチャンスを与えつつ、結局はイスラエルとともに軍事攻撃を実施し、イスラエルとともにイランの核施設を破壊した。

2. 「新しい中東」に向けたイスラエルの取り組み

1) アブラハム合意

近年のイスラエルは、イランが率いる「抵抗の枢軸」の無力化に努める一方で、アラブ諸国との国交正常化を実現させてきた。イスラエルは 1948 年にもともとパレスチナと呼ばれていた土地に英国などの後ろ盾を得て建国されて以降、周辺諸国との関係正常化をなかなか実現できず、長年にわたり、1979 年にエジプトと、1994 年にヨルダンと和平条約を締結するにとどまっていた。

しかし第 1 次トランプ政権の下で、2020 年 9 月にはアブラハム合意が成立する。この合意ではイスラエルがアラブ首長国連邦（UAE）およびバハレーンとの間で国交正常化合意を結び、その後スーダンとモロッコもこれに続いた。ユダヤ教とキリスト教、そしてイスラム教という一神教の祖とされる預言者アブラハムの名を冠したこの合意は、イスラエルを中東地域秩序の「正式な一員」として地域秩序に組み込んでいくための合意であった。

その建国に伴いパレスチナ人の多くを難民化させたイスラエルに対する周辺アラブ諸国の反発は強く、1979 年にイスラエルと和平合意を結んだエジプトはアラブ世界で「裏切り者」と見なされ、アラブ連盟により「資格停止」処分を受けたほどである。しかし、近年に入り、イスラエルにおけるスタートアップ関連企業の躍進など、イスラエルの経済発展が注目を集め始めると、UAE のようにイスラエルとの経済関係に期待を寄せて、イスラエルとの国交正常化に進むアラブ諸国も現れ始めた。そして 2023 年 9 月には、「サウジアラビアも近々アブラハム合意に加わる」との憶測が高まっていた。

イスラエルのネタニヤフ首相も、2023 年 9 月の国連総会における演説でこの点を強調した。ネタニヤフ氏は、「我々はイスラエルとサウジアラビアの歴史的な和平の入口にいる」と述べ、「バイデン政権の指導力の下で」イスラエルはサウジアラビアとの国交正常化に近づいている、とうたい上げた。また、「新しい中東（The New Middle East）」と銘打つ地図を片手に掲げ、「イスラエルとサウジアラビアの和平は、『新たな中東』を作り出していく」とも語った。この地図ではイスラエルとの国交正常化を実現した国々の領土が緑色に塗られていた一方で、パレスチナ国家の姿は見られなかった。

この演説からわずか 2 週間あまり後に発生したハマスの対イスラエル大規模奇襲攻撃は、アラブ世界およびイスラム世界の盟主を自認するサウジアラビアに「見捨てられる恐怖」が、ハマスを大規模攻撃に

¹⁶ この拿捕は、トランプ政権の「最大限の圧力」政策に協力する英国が、ジブラルタル海峡でイラン産原油をシリアに向けて運ぶタンカーを拿捕したことへの「対抗措置」として行われた。

¹⁷ サウジアラビアの石油施設攻撃について、犯行声明を出したのはイエメンのフーシ派であったが、誰もが「実際に攻撃を実行したのはイラン」であったことを疑った。

駆り立てたものとされている¹⁸。パレスチナ問題を棚上げにしたまま周辺諸国との国交正常化を進めようとする（米国および）イスラエルの試みは、10.7の大規模攻撃という試練に見舞われることになったのである。

2) ガザ戦争とカタール攻撃

とはいえ、10.7以降、イスラエルが「自国の安全確保」のために行う一連の軍事行動は、「自衛権の行使」という名の下に、欧米諸国の支持を得てきた。イスラエルの徹底攻撃によってガザに人道危機が生まれようとも、米国からイスラエルへの兵器の供給が止まることはなかった。イスラエルの対イラン攻撃に関しても、ドイツのメルツ首相などは「イスラエルは我々のために『汚れ仕事』を引き受けてくれている」のだと述べて支持を表明し、「イスラエルの安全」が何よりも重視されることが示された¹⁹。

2024年12月のシリアにおけるアサド政権の崩壊も、イスラエルにとっては追い風となった。シリア内戦において長年にわたりアサド政権と戦い、ついにこれを打倒したシャラア政権は、アサド政権を支援してきたイランに対し、極めて敵対的である。そして、サウジアラビアを筆頭とする湾岸アラブ諸国や米国は、明白にイランに対して敵対的なシャラア政権下でのシリア復興を、全面的に支援する構えを見せている。アサド政権の崩壊はまた、イスラエルに対し、「シリア南部のドルーズ系住民の保護」との名の下に、シリア南部にも占領地を拡大させる機会を与えた。

このように、米国が支援するイスラエルに対し、抵抗の枢軸を率いるイランが対峙するという構図が長年にわたって維持されてきた中東地域では、今や抵抗の枢軸が大幅に弱体化した一方で、イスラエルはその圧倒的な軍事的優位を周辺諸国に見せつけている。そのような中、中東地域に生まれつつある新たな秩序では、イスラエルが覇権国として振る舞い始めるのではないかと、との指摘も行われ始めている²⁰。

しかし、2025年9月9日にイスラエルが実施したカタール攻撃は、イスラエルという国を「中東の不安定化要因」と見なす脅威認識を、湾岸アラブ諸国の間に広めることになった。イスラエルのカタール攻撃は、ハマス政治部の指導者たちを標的とするものであったが、イスラエルはカタールには何の予告もすることなしに、この攻撃を行ったからである。イスラエルの暗殺計画は失敗に終わり、カタール人1名がこの攻撃に巻き込まれて死亡した。このような事態を受けて、カタールの周辺諸国は次々とイスラエルを非難し、2025年11月1日のマナマ会合²¹での演説において、オマーンのパドル外相は、「（今日の）中東地域の不安定化要因はイランではなくイスラエルである」と明言した²²。

ガザ戦争以降、抵抗の枢軸を着実に弱体化させることを通じ、自らの軍事力に自信を深めたイスラエルが今回カタールも攻撃対象としたことに対し、周辺アラブ諸国の指導者たちは、予想外に強い反応を示し

¹⁸ “ Hamas attack aimed to disrupt Saudi-Israel normalization, Biden says,” *Reuters*, 2023.10.21. <<https://www.reuters.com/world/middle-east/hamas-attack-aimed-disrupt-saudi-israel-normalization-biden-2023-10-20/>>

¹⁹ 「ドイツ首相『イスラエルが我々のために汚れ仕事』 イラン攻撃を称賛」日本経済新聞、2025年6月18日
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR17DZR0X10C25A6000000/>>

²⁰ そのような見解には反論も出されていた。反論の例としては、以下の記事などがある。Stephen M. Walt, “Israel Can’t Be the Middle East’s Hegemon,” *Foreign Policy*, 2025.6.16. <<https://foreignpolicy.com/2025/06/16/israel-iran-war-middle-east-hegemon/>>

²¹ 英国の有力シンクタンク IISS がバハレーンの首都マナマで毎年開催する、世界各国の要人が参加する大規模な国際会議。

²² “Omani Foreign Minister says Israel, not Iran, is prime source of insecurity in region,” *The National*, 2025.11.1
<<https://www.thenationalnews.com/news/gulf/2025/11/01/omani-foreign-minister-says-israel-not-iran-is-prime-source-of-insecurity-in-the-region/>>

た。湾岸諸国の指導者たちが共有し始めた「イスラエルを脅威と見なす認識」が、イスラエルおよび米国が描く「新しい中東」にどのような影響を与えるかということは、ひとつの注目点である。

3. イスラエルとイランの間に残る火種

本節では最後に、イスラエルとイランの間に今日も残る火種について整理する。イランの核開発とミサイル開発、そしてイランによる抵抗勢力支援は、イスラエルによるイラン再攻撃を招きかねない不安要因である。

1) イランの核開発

2025 年 11 月の IAEA の発表によれば、イランはイスラエルや米国に攻撃を受けた核施設の「査察」を IAEA に認めておらず、その結果、IAEA はイラン国内に貯蔵されていた核物質——60%の高濃縮ウラン 400 キログラムあまりなど——の行方を把握できずにいる。トランプ大統領による「勝利宣言」とは裏腹に、イラン国内の核施設がイスラエルおよび米国の攻撃によってどのような状況に置かれているかということは、必ずしも明らかになっていないのである。

12 日間戦争におけるイスラエルによるイラン核施設への攻撃を IAEA が直ちに非難しなかったことを受けて、イランは IAEA に対する不信感を高めた。この不信感の高まりを受けて、イランの国会は「対 IAEA 協力の停止」を求める法案を可決し、この法律の制定を受けて、IAEA 査察官はイランを退去した。それ以降イランのメディアでは、核施設の破壊状況の「査察」を求める IAEA は、実はイランの核施設を「今度こそ」完全に破壊するための情報を、米国やイスラエルに提供する立場にあるのではないかとする疑念が繰り返し表明されている。

そのような中、イランのペゼシュキアン大統領は、12 日間戦争で破壊された核施設を「再建」する意向を発表した。また、中国の王毅外相は、イランによる「平和目的の核利用」（のための核施設の再建）に理解を示したとも報じられている。そしてこれらの一連の動きは、イスラエルにイランへの再攻撃を決意させかねないものと考えられている。「米国による最大限の圧力もイランに核開発を放棄させられない場合、イスラエル自らが（イランの核施設を）物理的に破壊する以外ない」からである。

イスラエルがイラン国内に極めて多くの協力者を仕立て上げ、綿密な情報収集を行っていることは、12 日間戦争によってすでに明らかになっている。イスラエルが開戦直後にイラン国内で実施した、軍高官 30 名あまり、及び核科学者 10 名あまりの暗殺作戦は、イスラエルの高度な諜報能力を証明するものでもあった。つまりイスラエルには、今後イラン国内で核開発を再開する兆しが見られた場合には、それを（様々な協力者経由で）察知することができる。そして、イスラエルは再攻撃により、その芽を摘み取る能力も有しているのである。

2) イランのミサイル開発

1979 年の革命直後（1979 年 11 月 4 日）に在イラン米国大使館占拠事件を引き起こしたイランは、それ以降米国の制裁下に置かれており、それもあり空軍能力を増強できずにいる。イランはそこで、自国のミサイル能力を「代替抑止力」と位置付けて重視してきたが、12 日間戦争ではミサイル施設も重点的な攻撃を受け、その再建が必須になっている。しかし、イランにおけるミサイル能力の増強も、イスラエル

に再攻撃の口実を与えかねないものである。9月末に復活した対イラン国連制裁²³が、イランに「核弾頭を搭載し得る弾道ミサイルの開発」を禁じていることも、イスラエルに再攻撃のお墨付きを与え得ると考えられている。

イランのハメネイ最高指導者はかつて、核兵器をイスラム教における禁忌（ハラーム）とする法判断（ファトワ）を下しており、イランのイスラム体制はその公式見解において、核保有の意図を否定している。そのうえで、（核保有を目指さない）イランのミサイル開発は「核弾頭の搭載を想定するものではなく」、従って国連制裁違反には該当しない、と主張している。

しかし、イスラエルは、（イスラム体制を採用し、核兵器をイスラム教における禁忌と見なす法判断をハメネイ最高指導者が下しているイランは核保有を目指さないという）イラン側の主張をまったく信用していない。イスラエルはこれまで、ガザのハマスに対しては「草刈り（空爆）」作戦を通じ、その軍事力を繰り返し削減してきたが、イスラエルのカッツ国防相は、イランにも同様の作戦を適用する意向を明らかにしている²⁴。従って、イランにとっては抑止力の再建に必須であるミサイル能力の向上も、イスラエルによる再攻撃の契機となり得るのである。

3) イランの抵抗勢力支援

イスラエルの攻撃によりハマスやヒズボラは大幅に弱体化した一方で、イエメンのフーシ派は、今も一定の力を維持している。フーシ派は「米国およびイスラエルへの対抗」という理念をイランのイスラム体制との間で共有しており、10.7以降は「ガザへの連帯」を掲げ、様々な対イスラエル作戦において、イランとの連携を維持してきた。2015年以降イエメン北部の実効支配を続けるフーシ派は、イエメン国内の有力なアクターとして独自の思惑も有しており、イランの意のままに動く「代理勢力」からはほど遠い。しかし、欧米のシンクタンクの報告書によれば、イランからフーシ派への武器の流れは途絶えておらず、フーシ派は今やソマリアなどのアフリカ諸国にも影響力を拡大させながら、「抵抗の枢軸」の一員としての存在感を高めている。

2015年10月のガザをめぐる停戦の成立を受けて、フーシ派もイスラエルおよびイスラエル関連船舶への攻撃の停止を宣言した。しかし、ガザをめぐる停戦が維持される保証はなく、イスラエルはイランへの再攻撃に踏み切る場合には、イランと連携する抵抗諸勢力の反撃能力を、あらかじめ削減することを試みるものと思われる²⁵。そこで、イスラエルはイラン再攻撃に先立ち、まずはヒズボラやフーシ派への大規模攻撃に踏み切る可能性もある。そのようなこともあり、12日間戦争は終結し、ガザ停戦も成立したが、「域内の緊張レベルは依然として高いまま」であることになる。

²³ 2025年8月末に英独仏（E3）はイランに対し、スナップバックと呼ばれる措置を発動し、その結果、9月末には2015年に成立したJCPOAの下で解除されていた対イラン国連制裁が全て復活した。

²⁴ 2025年7月4日に公表された声明で、イスラエルのカッツ国防相は、イランが二度とイスラエルを脅かすことのないよう、レバノンで採用したのと同様のアプローチ（レバノン・ドクトリン）を採用すると述べた。"Israeli Military Preparing Enforcement Plan to Ensure Iran No Longer Threatens Israel, Defense Minister Says," *Asharq Al-Awsat*, 2025.7.4 <<https://english.aawsat.com/world/5161295-israeli-military-preparing-enforcement-plan-ensure-iran-no-longer-threatens-israel>>

²⁵ 2025年10月16日、イエメンのフーシ派は、イスラエルの攻撃によって参謀総長が死亡したと発表したが、この作戦などは、イスラエルによるイラン再攻撃の前哨戦とも見なされた。

4. 今後の展望と日本への影響

これまで見てきた通り、抵抗の枢軸の弱体化を受けて米国の後ろ盾を得つつ「新しい中東」の実現を目指すイスラエルが、イランへの再攻撃に踏み切る可能性は低くない。一方のイラン国内では近年、経済状況や政治的・社会的自由の制約などへの反発が高まり、様々な抗議行動が発生しており、イラン内外の反体制派勢力の一部は、イスラエルによる再攻撃がイランのイスラム体制の動揺（または終焉）につながり得るのではないかと、との期待もふくらませている。

しかし、イスラエルによるイラン再攻撃が、イランのイスラム体制を転覆させるという保証はない。また、イスラエルの再攻撃がイラン国内に混乱を引き起こしたとしても、イスラム体制に取って代わろうとする政権が、リベラルで民主的な体制を樹立する保証もない。現在米国在住の、1979年の革命でイランを追われた国王の息子（レザー・パフラヴィー）こそがイランの新たな指導者になり得る、と主張する反体制勢力も存在するが、その実現までの道のりは、まだ極めて不確かである。

その一方、イスラエル・イラン対立の再燃に関しては、現時点でいくつかのシナリオを描くことができる。

最も楽観的なシナリオは、ガザをめぐる停戦がなんとか維持され、イスラエル・イラン間の再衝突も回避され、その結果地域の安定が保たれ、湾岸産油・産ガス諸国は脱炭素の時代を見据え、それぞれの「ビジョン」の達成に向けた取り組みを着実に進めるというものである。

しかし、より可能性の高いシナリオとしては、ハマスによる人質返還の完了後、何らかの口実（「ハマス側の停戦合意違反」など）の下にイスラエルがガザ攻撃を再開し、これを受けてフーシ派が紅海などにおける船舶攻撃を再開し、場合によってはイラクの親イラン民兵も「親イスラエル勢力」を対象とする何らかの攻撃を開始するといった可能性が挙げられる。これは10.7以降のガザ戦争中の状況の再現と言うこともできるが、このシナリオにおいて湾岸産油・産ガス諸国は、イスラエル・イラン対立の火の粉が自国に降りかからないよう、（米・イラン間の仲介の試みを含む）あらゆる努力を行うことになるだろう。

最も悲観的なシナリオとしては、イスラエルが核・ミサイル開発の再開を理由にイランを再攻撃し、これに対してイランが抵抗勢力を総動員して対抗しようと試みる、というものが考えられる。イランはすでに11月14日、ホルムズ海峡近辺でUAEからシンガポールに向かうタンカーを拿捕しているが、あらゆる「非対称戦略」を含む反撃がイランから行われた場合には、原油価格は上昇し、物流コストも上昇することで、日本を含む西側先進諸国がさらなる物価高に見舞われることもあり得るだろう。

これに加え、エネルギーを中東地域に依存する日本としては、イスラエル・イラン対立に端を発する紛争が、偶発的事態もあいまってエネルギー安定供給に影響を及ぼす可能性も想定しておくべきである。エネルギー価格の高騰やそれに伴う物流コストの高騰が「起こり得る」ことを前提に、国家および民間の備蓄戦略を見直しておく必要がある。

日本はイスラエル、イランを含むいずれの中東諸国とも良好な関係を保っている。イスラエル・イラン対立の再燃がほぼ確実と言われている今日、最悪のシナリオが現実のものとならないための外交努力も、並行して行われるべきであろう。「イスラエルによるイラン再攻撃の可能性」は、そのような衝突の回避に向けた各国の外交努力を活性化させるための契機として、活用されるべきである。

（了）